



# TNY India Newsletter

2024/12/24  
No.17

## CONTENTS

- 1 はじめに
- 2 労働者補償法に関する法規制について
- 3 2024年11月の主な法律・規則、ガイドライン等の改正・制定情報
- 4 編集後記

## はじめに

本ニュースレターでは、法律・規則等の改正・制定情報や日系企業様に関するインド法の概要を紹介させていただきます。今月号では、11月の法律・規則等の改正・制定情報と労働災害に関する法規制についてご紹介いたします。

本ニュースレターの受信者の皆様にとって関心のあるテーマのご要望がございましたら、[shumpein@tnygroup.biz](mailto:shumpein@tnygroup.biz) までご連絡頂けると幸いです。

## 労働者補償法に関する法規制について

労働者が職務に関して事故に遭い負傷又は死亡した場合で労働者国家保険法 (Employees State Insurance (ESI) Act, 1948) (以下、「労働者国家保険法」) の適用がある場合は、労働災害として、国家保険基金から保険給付金を受給することができます。一方で、労働者国家保険法の適用がない労働者が職務に関して事故に遭った場合は、国家保険基金からの保険金給付は受給できません。この場合でも、労働者補償法 (Employee Compensation Act (ECA), 1923) の適用がある労働者については、同法に基づき使用者に対して補償金の支払いを請求することができます。

### 1. 労働者補償法の適用対象となる労働者

労働者補償法は、製造工程が実施されている施設内において、製造工程若しくは製造された物品に関連するあらゆる種類の作業に従事する者を対象としています (労働者補償法2条(dd)、附則3)。その他にも、鉄道に従事する者や新聞社に従事する者など様々な業種で雇用される者が規定されていますが、オフィスで勤務する者については規定されていません。したがって、労働者補償法は、工場で雇用される者は対象としていますが、オフィスで雇用される者は労働者保障法が適用される労働者の対象としていないと考えられます。また、工場で雇用される者であっても労働者国家保険法の適用対象となる者 (月給INR21,000以下のインド人) は労働者補償法の対象とはなりません。

したがって、工場にてINR21,000以上の月給で雇用される労働者については、労働者補償法の適用があり得ることとなります。

「使用者」には、労働者と雇用契約を締結している者が当該労働者の役務を他の者に一時的に貸与又は雇用させる場合、当該労働者から役務の提供を受ける者も使用者に含まれます (労働者補償法2条(e)) したがって、他の使用者に雇用される者などを一時的に派遣労働者として受け入れる場合も、当該派遣労働者との関係では使用者と扱われます。

### 2. 労働者補償法における労働災害

労働者の雇用に起因する事故により労働者に人身傷害が発生した場合、当該人身傷害が3日を超える期間にわたり労働者の完全又は部分的な障害をもたらすものであるとき、使用者は補償金を支払う義務を負います（労働者補償法3条(1)(a)）。もっとも、死亡又は後遺障害に至らない傷害で、直接の原因が以下に該当する場合等は、使用者は責任を負いません（同項）。

- ① 飲酒又は薬物の影響下にあった場合
- ② 労働者の安全を確保する目的で明示的に与えられた命令、又は明示的に定められた規則に、労働者が故意に従わなかったこと
- ③ 労働者の安全を確保する目的で設置されていることを労働者が知っていながら、セーフティガード又はその他の装置を故意に除去又は無視した場合

雇用に起因する事故と言えるためには、事故と雇用の間に因果関係があることを前提とし、労働者が雇用に合理的に付随する何かをしていたかどうか判断されます。例えば、心臓病を患っていた労働者が、立ちっぱなしまたは歩きっぱなしの仕事による負担で死亡した場合、事故は雇用に起因すると判断されたケースがあります（Laxmibai Atma Ram v. Chairman and Trustees, Bombay Port Trust, AIR 1954 Bom 180）。

### 3. 補償金請求手続

補償金は、労働者補償法により構成されるコミッショナーによって使用者から徴収され、労働者に支払われます。補償金請求は、事故発生後、できる限り速やかに通知され、事故又は死亡の日から2年以内に請求が提出されなければ、コミッショナーは当該請求を受け入れません（労働者補償法10条(1)）。通知の送達が行われた時点から3日を経過する前に、使用者が有資格の医師による無料検査を申し出たときは、半月分以上の賃金を受領している労働者は当該検査を受診しなければなりません（労働者補償法11条(1)）。

コミッショナーは、民事訴訟法上の権限を有し、証拠の提出等を強制することができます（労働者補償法23条）。コミッショナーの決定に対しては、高等裁判所に控訴することが可能です（労働者補償法30条）。補償金は、コミッショナーによって使用者から徴収され、労働者に支払われます。

## 2024年11月に発出された主な法令やガイドライン等の情報（11月1日～11月30日）

Issue Date	Title	Issuing Ministry
Nov 6	Amendment to the Master Direction - Know Your Customer (KYC) Direction, 2016	Reserve Bank of India
Nov 7	'Fully Accessible Route' for Investment by Non-residents in Government Securities – Inclusion of Sovereign Green Bonds	Reserve Bank of India
Nov 8	Reporting of Foreign Exchange Transactions to Trade Repository	Reserve Bank of India
Nov 11	Operational framework for reclassification of Foreign Portfolio Investment to Foreign Direct Investment (FDI)	Reserve Bank of India
Nov 4	Advisory on unauthorized virtual trading/gaming platforms	Securities Exchange Board of India
Nov 19	Specifying Forms prescribed in Appendix-II of the Income Tax Rules 1962, to be furnished electronically under sub-rule (1) and sub-rule (2) of Rule 131 of the Income tax Rules, 1962	Income Tax Department
Nov 13	Enhancing Tax Transparency on Foreign Assets & Income: Understanding CRS & FATCA	Income Tax Department
Nov 26	Availability of form 42 (Application for filing an appeal against refusal to recognize or withdrawal of recognition from a provident fund)	Income Tax Department

Nov 13	Guidelines for the prevention of misleading advertisement in coaching sector	Central Consumer Protection Authority Notification
Nov 29	Draft Rules for Clinical Electrical Thermometer for comments from stakeholders – reg.	Central Consumer Protection Authority Notification
Nov 29	Draft Rules for Non-invasive automated sphygmomanometer for comments from stakeholders – reg.	Central Consumer Protection Authority Notification
Nov 4	Amendment for rule 9 sub-rule (2) of Flight and Maritime Connectivity Rules, 2018-reg.	Ministry of Communications Department of Telecommunications
Nov 22	<i>Telecommunications (Telecom Cyber Security) Rules,</i>	The Ministry of Communications, Department of Telecommunications
Nov 22	Telecommunications (Critical Telecommunication Infrastructure) Rules, 2024	The Ministry of Communications, Department of Telecommunications
Nov 11	self-declaration submitted by the advertiser/ advertising agency on designated portal certifying that its advertisement does not violate the advertising code prescribed under the Cable Television Networks Rules, 1994	Food Safety and Standards Authority of India
Nov 29	Addition of Food Products under ‘High Risk Categories subsequent to the omission of the mandatory BIS Certification- reg	Food Safety and Standards Authority of India
Nov 13	Mandatory PAN Compliance for FSSAI License/Registration reg	Food Safety and Standards Authority of India
Nov 12	Food Safety Compliance among E-commerce Food Business Operators	Ministry of Health & Family Welfare
Nov 7	Trade Receivables Discounting System (TReDS)	Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises (MSMEs)

## ご案内

弊事務所では、新規取引に関する契約書の作成やレビュー、雇用契約に関するご相談、債権回収に関するご相談、日本語での解説、書類の用意、手続き代行など、幅広く承っております。

例えば、顧問契約においては、お客様のご事情に沿ったサービス内容を検討し、お見積りをご提案しております。その他、顧問契約などの継続的なお取引のない方でも、案件ごとにご依頼いただけます。

また、事業の進め方や取引方法について、インドの法令に基づいて最善の方法を検討したいというお客様には、法令調査や関係機関へのヒヤリングなどの法律調査も承っております。

- ✓ 株式譲渡手続きをしたい
- ✓ 取締役、株主の変更手続きをしたい
- ✓ 支店から現地法人に変更したい
- ✓ 計画している事業について、外資規制があるか確認したい
- ✓ 雇用契約のリーガルチェックをして欲しい
- ✓ 契約書を作成して欲しい
- ✓ 契約書をレビューして欲しい
- ✓ 労働者のストライキへの対応について相談したい
- ✓ 従業員を解雇したいが、どのように進めればよいか
- ✓ 金銭トラブルを解決したい

✓ 法務に関する事案は日本の親会社の法務部が管轄するが、現地でのサポートが欲しい、etc....  
といった方、個々の案件ごとにお見積りを差し上げております。突発的に生じる、契約書作成やレビュー、  
就業規則をはじめとする社内規定類の見直しなど、お気軽にお問合せください。

## 編集後記

グルガオンのセクター15にあるネパール料理屋に行きました。豚肉のモモ（右の写真）が食べられて美味しかったです。ネパール料理は豚肉があるので良いですね。

本稿は、2024年12月24日現在の情報に基づきます。



### **TNY Services (India) Private Limited**

Address: Unit No. 101, B 36-37, First Floor, IDC, Mehrauli-Gurgaon Road, Opposite Sector-14, Gurgaon, Haryana-122001, India

Email: [info@tnygroup.biz](mailto:info@tnygroup.biz)

Phone: +91 74282 85229

URL: <https://india.tny-legal.com>